

入札説明書

1 発注者：公益社団法人全国老人保健施設協会

2 事業名：「令和元年度 老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)」

- ① 介護老人保健施設のデータ収集システムの活用に関する調査研究事業
- ② 介護老人保健施設における認知症リハビリテーションの効果に関する調査研究事業

3 目的

本業務は今年度に当会が受託した老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)を適切かつ確実に実施することを目的とする。

4 業務の内容

(1)文献調査、調査集計分析、報告書案作成等【委託費】

- ・文献調査(関連の和文・英文論文等)
- ・会議における資料及び記録の作成
- ・会議(期間中 3~4 回程度)への出席
- ・ヒアリング調査がある場合は、そのヒアリングへの随行及び記録の作成
- ・アンケート調査及びヒアリング調査の方法及び調査票案の提案、作成
- ・アンケート調査及びヒアリング調査の集計(統計的処理等)、分析

※統計的処理等、分析について：

〔 貴社で使用を予定している分析ソフトウェアの種類(SPSS 等)と貴社で(予定する)可能な分析手法(ロジスティック回帰分析、クラスター分析等々)を明記して下さい。さらに、SPSS を使用しての統計分析が可能か明記して下さい。〕

- ・報告書案の作成(A4版 100 枚程度、Word で浄書した原紙を1部)
- ・英文要旨(Abtract)の作成
- ・報告書作成後、クリーニングが完了していないデータがある際のデータクリーニング作業
- ・報告書に掲載した図表データ及びクリーニング済みローデータの納品

(2)調査票データ入力【雑役務費】

- ・調査票のデータ入力業務(SPSS 等)

5 委託期間

委託の期間は契約締結の日から原則として 2020(令和 2)年 3 月 31 日までとする。

6 提出書類

上記 4 に伴う書類・資料等一式及び同書類・資料電子データ一式

7 提出書類の帰属に対する責任の範囲

提出書類の所有権はすべて当協会に帰属することとし、承諾なしに使用又は公表してはならない。

8 秘密の保持

受託者は、本業務の実施において知り得た事項を第三者に漏らしてはならない。

9 その他

その他、本業務の詳細については、適宜当協会と協議するものとする。

仕様書

調 査 名		介護老人保健施設のデータ収集システムの活用に関する調査研究事業
調 査 対 象	調査対象地区	全国
	調査対象者等	介護老人保健施設
	悉皆・抽出の別	<施設票> 任意抽出 <利用者票> 対象施設の利用者をランダムに抽出
	調査方法	FAXやWeb形式等による情報収集
	調査客体数	全国の介護老人保健施設: 100施設前後
調査内容	<p>科学的裏付けに基づく介護に係る検討会で取りまとめられる収集項目を参考に、介護老人保健施設の現場で測定可能な項目について、試行的にデータ収集を行い、利用者の状態評価に適した項目の検討を行う。</p> <p>併せて、現場の負担感や課題(データ取得にかかる手間やコスト、データ項目が適切か、利用者データの管理方法、データアップロードに伴う課題等)について調査する。</p>	
調査時期	2019年7月頃から2020年1月にかけてデータ収集	
調査結果の主要集計項目	<p><施設票></p> <p>①調査回答施設の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設概要: 定員数、加算の算定状況、等 ・職員配置: 医師、リハビリ専門職、看護職、介護職 等の配置数 <p>②利用者の状態、リハビリ・ケア実施における取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者: 要介護度、ADL、等 <p>③その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・項目の把握頻度、データ提供頻度の検討 ・収集した項目の分析モデル、ベンチマーキング手法の検討(全国平均、各類型平均、施設平均の比較) ・高齢者個人へのフィードバック手法の検討 <p><利用者票>利用者1/5程度の抽出を想定</p> <p>利用者の状態(要介護度、日常生活自立度、ADL/IADL、摂食嚥下、排せつ、QOL、意欲、社会参加 等)</p>	

仕様書

調 査 名		介護老人保健施設における認知症リハビリテーションの効果に関する調査研究事業
調 査 対 象	調査対象地区	全国
	調査対象者等	当協会加入の老健施設のうち、認知症短期集中リハビリテーションを実施する、約100施設程度を想定
	悉皆・抽出の別	抽出調査(施設利用者に対する個別調査を含む)
	調査方法	・FAX、郵送またはWEB等による ・必要に応じてヒアリング調査
	調査客体数	約100施設程度を想定
調査内容		<p>(主要調査事項及び内容)</p> <p>施設調査： (1)施設内研修の実施状況 (2)施設で用いているアウトカム指標の種類および評価者の職種 等</p> <p>個別調査： 認知症短期集中リハビリ実施状況別のコホート調査 (3)利用開始前の居場所・認知症リハビリテーション実施状況 (4)調査期間中の認知症リハビリテーション実施内容 (5)リハビリテーション開始時および3か月後の状態像変化 (6)個別/集団リハビリテーションの別 (7)記憶訓練やIADLを中心にした群と、社会参加を考慮した訓練を中心とした群の別 (8)その他、本研究事業の実施に当たり、必要とされる事柄 等</p>
調査時期	2019年8月～2020年1月頃を想定	
調査結果の主要集計項目	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用開始前の居場所(在宅、急性期、回復期リハ、地域包括ケア病棟 等)と、認知症リハビリテーションをすでに受けていたかを確認し、早期から認知機能リハビリテーションを行うことの重要性について検討 ● 実施したリハビリテーションの内容と利用者状態像の変化(効果があった群、無かった群間の比較、通所・入所間の比較、個別・集団リハビリテーション間の比較) ● 認知症リハビリテーションを受けなかった群との比較 ● 期待される成果別に、アプローチ方法を分類・コード化し、プログラムのグループ化(パッケージ化) ● 在宅復帰に関連するアウトカム指標の検討 	